

バングラデシュの成長 に向けた取り組み

2015年7月8日

国際協力機構

南アジア部 南アジア第4課

本日も紹介する内容

1. バングラデシュ概観
 2. 成長に向けた取組
 3. バングラデシュへの民間投資
-

1. バングラデシュ概観

基礎情報(国概要)

穏健なムスリムの大国、1人当り所得は1,000ドル超目前

面積: 約144,000 km² (日本の約4割)

人口: **1億5,659万人** (世界第8位)

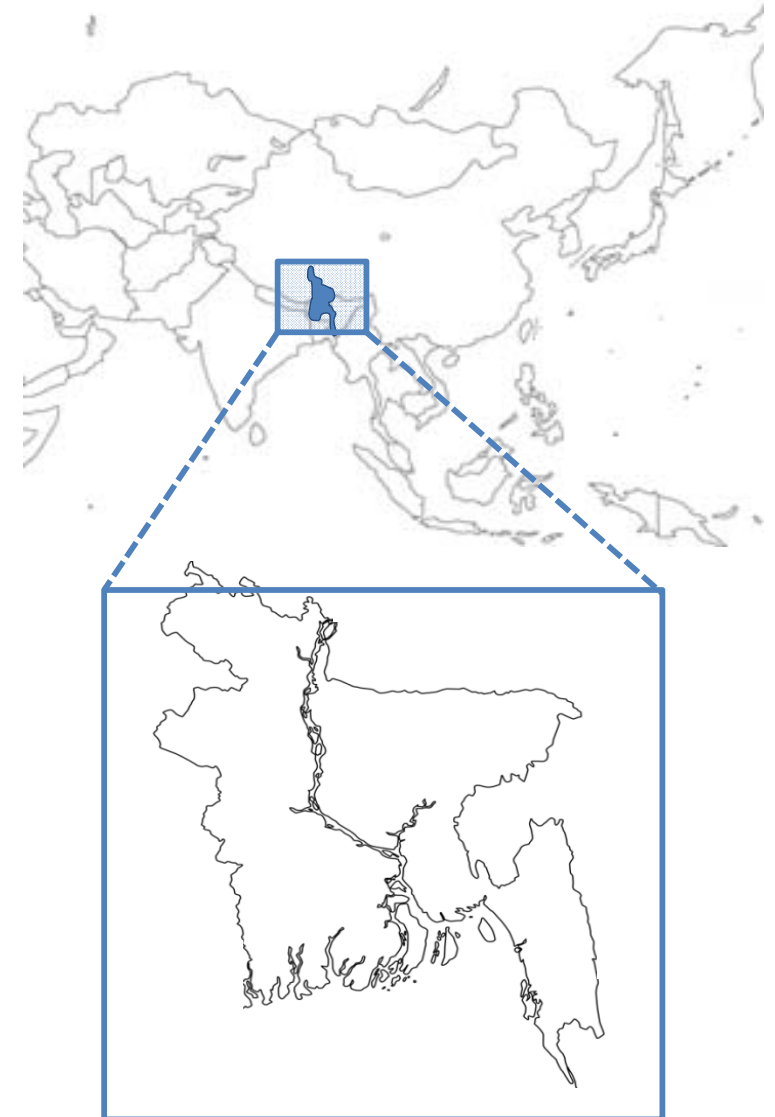
人口密度: **約1,203人/km²** (都市国家を除くと世界最稠密)
 ⇔ 韓国(517)、オランダ(498)、インド(421)、日本(349)

首都: **ダッカ** (都市圏人口1,582万人で世界第9位)
 ※ 上海都市圏とほぼ同規模、今後の人口急増により2020年には世界第4位になる見通し

民族: ベンガル人が98%を占める(インドの西ベンガル州と同じ民族)。南東部に少数民族が居住。

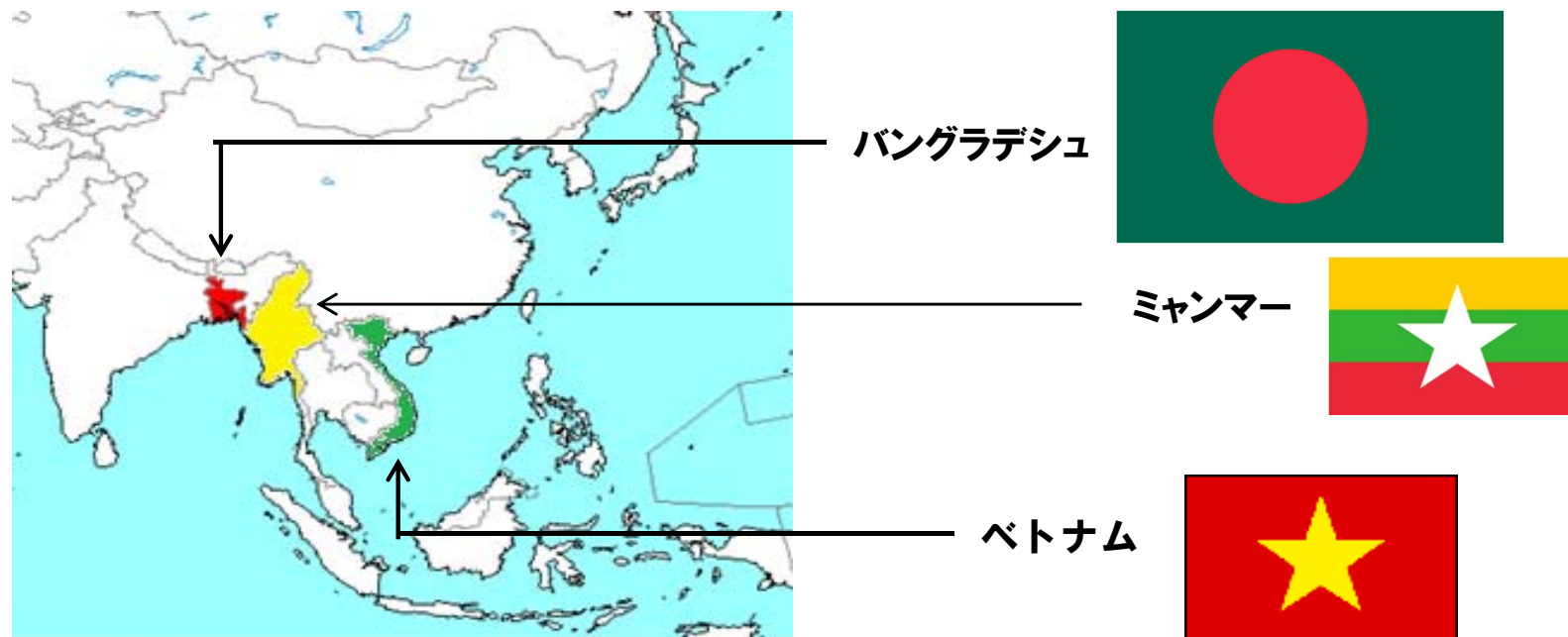
言語: ベンガル語 (バングラデシュのアイデンティティ)

宗教: イスラム教徒89.7%、ヒンズー教徒9.2%、仏教徒0.7%、キリスト教徒0.3%



(出典: World Development Indicator, 数字は全て2013年時点)

バングラデシュ、ミャンマー、ベトナムの3国比較



	バングラデシュ	ミャンマー	ベトナム
人口	1億5469万人	6,367万人	9,170万人
GDP	28兆4971億円	10兆7035億円	34兆5973億円
1人当たりGNI	840ドル	868ドル	1,896ドル
円借款案件数(実施中)	95件(22件)	71件(3件)	174件(67件)
日本企業進出数(2014年4月)	181社	161社	1,299社

2014年1月総選挙は与党圧勝するも、2大政党の争いは継続

1. 2013年は、選挙戦を巡る従来の野党によるハルタルを含む対立に加え、縫製工場労働者の労働争議、縫製工場崩壊(2013年4月)に伴う抗議活動などで混乱。
2. **2014年1月、野党ボイコットの下で総選挙実施、与党アワミ連盟が圧勝** (350議席中、273議席獲得)
 - ・ 現政権が長期政権となるかが焦点。野党は即時再選挙を要求し、欧米も与野党の対話を要望。
 - ・ 総選挙後は政治・社会情勢が安定。

アワミ連盟 (Awami League)

- ・ 1949年設立。ムジブル・ラーマンの下、独立運動を主導
- ・ 現党首はその娘のシェイク・ハシナ首相(3期目)
- ・ 中道左派・世俗主義
- ・ 親インド



バングラデシュ民族主義者党 (Bangladesh Nationalist Party)

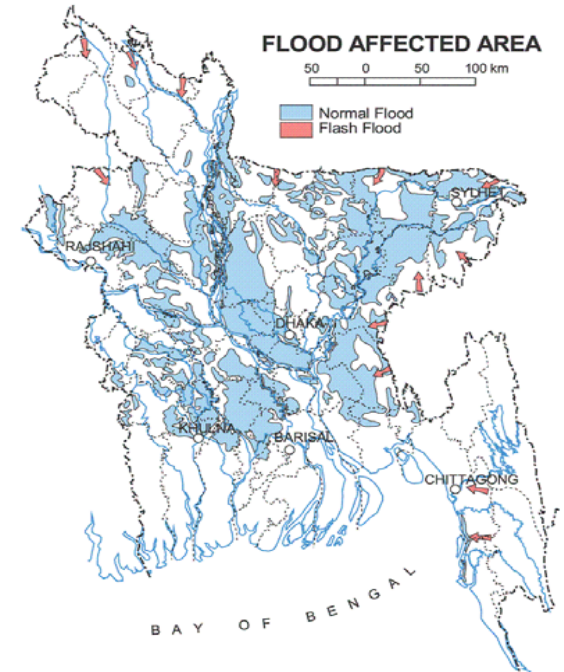
- ・ 1978年にジアウル・ラーマンが設立
- ・ 現党首はその妻のカレダ・ジア(首相2期)
- ・ イスラム重視
- ・ 中道右派・自由主義
- ・ インドとは距離を置く



地理的特徴

自然災害に脆弱な国

- 20世紀後半の自然災害による総死者数は70万人以上と世界最多。世界で最も災害に脆弱な国の一つ。
- ガンジス河、ブラフマプトラ河等の大河のデルタに位置し、(国土の約9割が海拔9メートル以下)例年雨季には国土の1/3が浸水。数千人の人命が失われる規模の大型サイクロンが約2年毎に来襲。
- 世界の気温が4度上昇すると、国土の15%(2000万人)が水没。気候変動の影響を受け易い地理条件。



マクロ経済状況

安定したマクロ経済運営により6%成長を10年間持続

財政年度(7~6月)	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
名目GDP(十億ドル)	100.4	111.9	116.0	129.9	153.0
実質GDP成長率(%)	6.1	6.7	6.2	6.0	5.5
国内投資率(対GDP比、%)	24.4	25.1	26.5	26.9	26.1
インフレ率(12カ月平均)	6.8	10.9	8.7	6.8	7.5
財政収支(対GDP比、%)	▲3.7	▲4.2	▲3.8	▲3.8	▲4.5
歳入(グラント含む)	11.4	12.1	12.9	13.0	13.8
歳出	14.6	16.2	16.7	16.8	18.3
ブロードマネー伸び率(期末、%)	20.2	25.7	12.6	16.7	16.5
経常収支(百万ドル)	999	▲2,227	▲447	2,525	2,026
貿易収支	▲7,323	▲9,935	▲9,320	▲7,010	▲6,284
既製服・縫製品輸出	12,497	17,914	19,089	21,516	24,492
海外労働者送金	11,650	12,452	13,423	15,009	14,452
外国直接投資(ネット、百万ドル)	913	775	1,191	1,726	1,550
外貨準備(百万ドル)	10,034	9,608	10,070	15,560	21,309
(対輸入比、カ月分)	2.6	2.1	3.1	4.6	5.9
対外債務残高(対GDP比、%)	22.3	22.7	22.0	19.6	18.2
為替レート(平均、タカ/ドル)	70.9	71.2	79.1	79.9	77.8

平均6%超の安定成長、懸念されたインフレは低下傾向へ

国内投資伸び悩みの解消が更なる飛躍のカギとなる

脆弱な歳入基盤なるも、財政収支はGDP比5%未満で常に収束

政府は税制・徴税を改革中

中銀インフレ抑制でマネー漸増

貿易収支赤字をGDP比10%超の海外送金で補填し、経常収支黒字。輸出の8割(250億ドル)を占める縫製業が隆盛

海外労働者送金は直近で鈍化も、2014/15年度は漸増基調に戻す

外貨準備はドル買為替介入の結果、200億ドル超(輸入6カ月分)まで積上げ

対外債務水準は特段問題無し

名目為替は78タカ/ドル近傍で推移

(出典: IMF ECF第4次レビュー(2014年6月)、世銀Bangladesh Update(2014年4月)、財務省、中央銀行)

Perspective Plan 2010-2021(長期計画)における重点項目

- ・ 識字率、初等教育就学率の改善。
- ・ 輸出多角化。一人当たり所得の改善と失業・貧困率の削減。電力供給の改善。
- ・ 「デジタルバングラデシュ」の実現。
- ・ 歴史遺産等の保全。環境保全。

具体的目標例

- ・ **所得**: 今後15年間GDP年率平均8%以上の成長を続け、一人あたり所得を現在の700ドルから2,000ドルに増加。
- ・ **貧困**: 貧困率45% 4,500万人を15% 2,500万人まで引き下げ、最貧層に対してはセーフティネットを強化して漸進的に貧困撲滅。
- ・ **GDP構成**: 農業22%⇒15%、製造業28%⇒40%、サービス業50%⇒45%に。
- ・ **海外送金**: 労働者の技術・能力を向上させることにより、一人あたり送金額をインド・スリランカ等の労働者と同等以上にまで増加。
- ・ **保健医療**: 乳幼児死亡率1000人あたり54人⇒15人、妊産婦死亡率3.8%⇒1.5%に改善。平均寿命は70歳に。

第6次5ヶ年計画(2011-2015)における開発課題と戦略

重点開発課題

- ・ 生産・所得増による貧困削減
- ・ 人間開発(教育・保健医療・人口)
- ・ 水と衛生
- ・ 電力・エネルギーとインフラ
- ・ ジェンダーの平等と女性の地位向上
- ・ 環境保全
- ・ ICT

目標達成への戦略

- ・ 経済成長・雇用の促進、労働生産性向上
- ・ 人口増加、土地問題対策
- ・ 食糧安全保障
- ・ 所得格差の改善、社会保障の整備
- ・ 環境の持続可能性の確保
- ・ ガバナンス改善、地方行政能力強化
- ・ 官民連携の強化 etc

JICAの対バングラデシュ協力方針

経済成長と貧困削減に包括的に協力

対バングラデシュ協力の意義

1. 貧困削減及びMDGsの達成
2. 豊富な労働力と将来性の高い市場
3. 伝統的な親日国
4. 高まる日本企業の関心

日本の対バングラデシュ協力方針

持続可能な
経済成長の
実現

と

貧困からの
脱却
による
中所得国化の
実現を支援

経済成長の
加速化

社会の
脆弱性の
克服

経済インフラ整備

民間セクター開発

都市開発

農村開発

人間開発

行政能力向上

防災/気候変動対策

電力・エネルギー安定供給

運輸交通ネットワーク整備

民間セクター開発

上下水・廃棄物等

農村開発

母子保健、保健システム強化

基礎教育の質向上

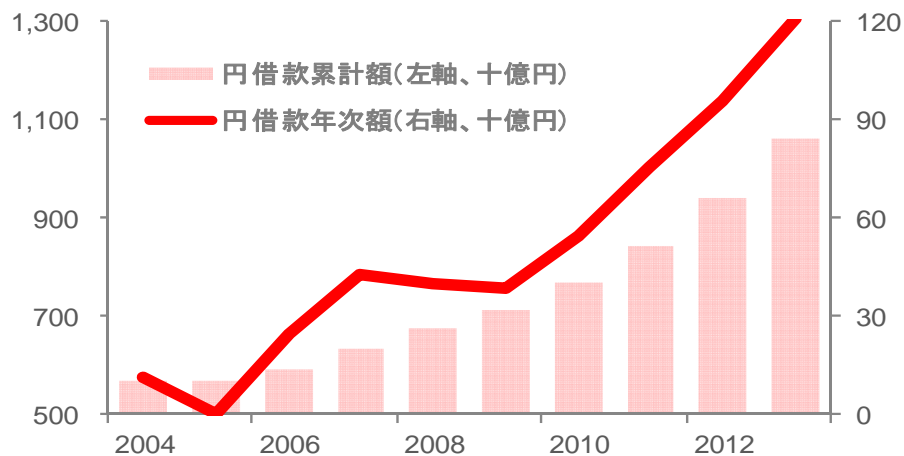
行政能力向上

予警報・避難体制、インフラ整備

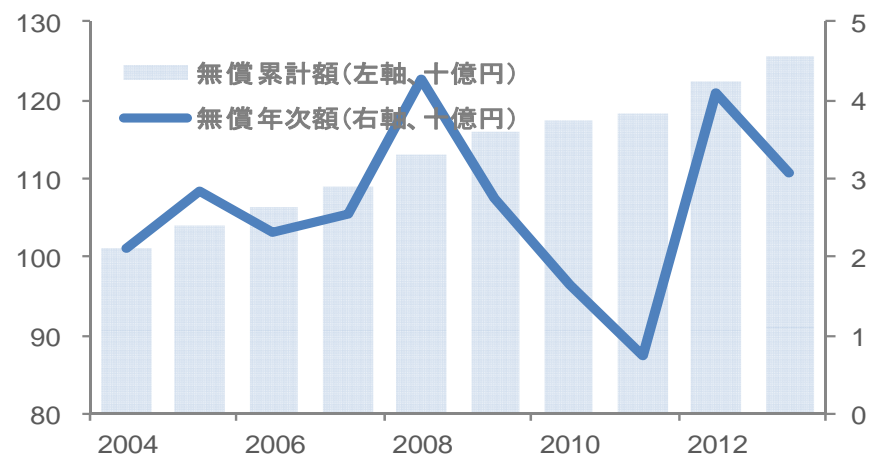
対 Bangladesh ODA 支援の実績

日本の対 Bangladesh 協力実績 (2004-13年度)

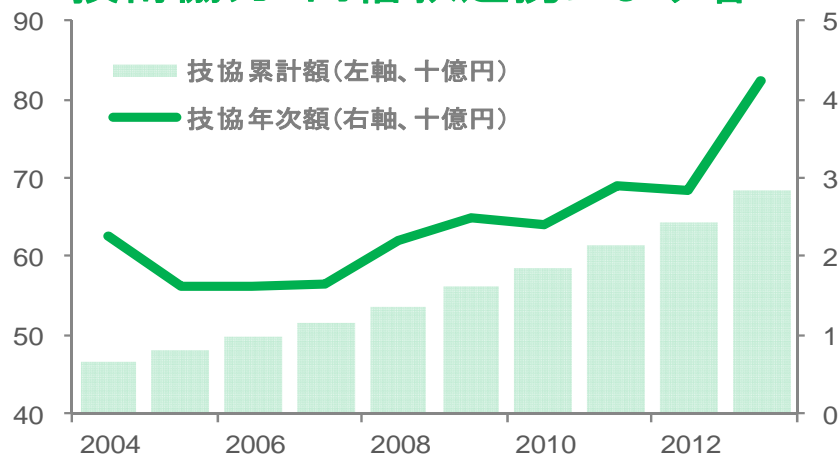
円借款: 過去5年で急増



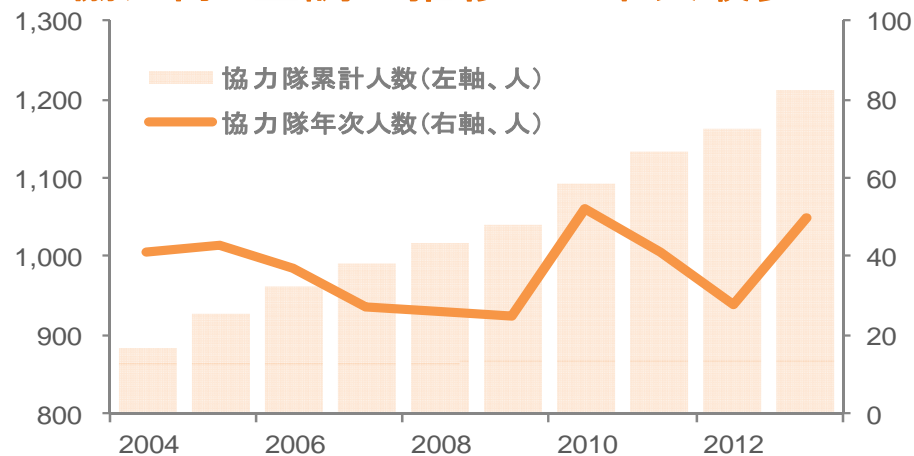
無償: 30億円前後で推移



技術協力: 円借款連携により増



協力隊: 堅調に推移して年次最多



基礎教育支援

目標

バ国政府初等教育プログラム(PEDP3)に対して、カリキュラム／教科書策定支援、教師育成支援、政策立案・実施支援(資金協力)により、**全60,000小学校に「魅力ある授業」**を届ける。

支援方向性

PEDP3資金支援、政策助言、教育指導内容の向上、教師の能力向上を支援

義務教育8年制化に伴う**教育課程変更への支援**

日本の民間基礎教育ノウハウとの連携

支援具体例

- ・初等教育アドバイザー
- ・小学校理数科教育強化計画
- ・ボランティア
(小学校教諭)
- ・貧困削減戦略
支援(PRSP)無償
- ・公文式とBRACによるBOP準備調査



母子保健／保健システム強化

地方行政による**コミュニティ母子健康改善**の枠組の全国展開を通じ、**保健システムを強化**。今後、保健システムを支える**看護人材育成**にも支援を拡大。また、地方における予防接種普及等を通じ**感染症対策支援**

母子保健を中心とした保健システム強化に加え、看護人材育成を支援

日本の医療技術を導入した医療施設整備等への支援

- ・母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ2
- ・看護学士課程実習機能及び看護師のサービス提供改善プロジェクト(2014年開始予定)
- ・母子保健改善計画(フェーズ1&2 円借款)



2. 成長に向けた取組

日バ首脳会談(2014年5月、9月)

ハシナ首相訪日時に、今後4-5年で6,000億円の経済協力をコミット。

貿易・投資促進、本邦技術のバ国開発への適用を促進。

経済協力

総額1,200億円の第35次円借款のE/N署名

「社会開発促進、地域連結性、産業振興のための経済インフラ、日本企業を含む外国企業誘致のための投資環境改善」等を目的とした、**4-5年で6,000億円の、主に円借款による協力**

投資・貿易拡大

「官民合同経済対話枠組」の設置

「インフラ整備、エネルギー安定供給、工業団地整備、許認可手続迅速化」による日本の投資促進

本邦技術導入

「JICAと情報処理親交機構(IPA)の技術協力による**情報処理技術者試験(ITEE)導入**」

「**日本の医療技術を導入**した病院建設、研修センター設立」等によるバングラデシュの医療環境向上

「**ベンガル湾産業成長地帯構想**(The Bay of Bengal Industrial Growth Belt (BIG-B))」に言及。

第35次円借款(2014年6月16日L/A署名)
マタバリ超々臨界を含む5件の円借款事業

第1回官民合同経済話(2014年8月21日)
EPZ入居希望日本企業の募集開始(8月)

日本企業向け経済特区(SEZ)建設に向けた日バ両国の取り組みの加速……JICAによるSEZのF/S、SEZ設置にかかる**資金協力(第36次円借款候補)**の検討開始。

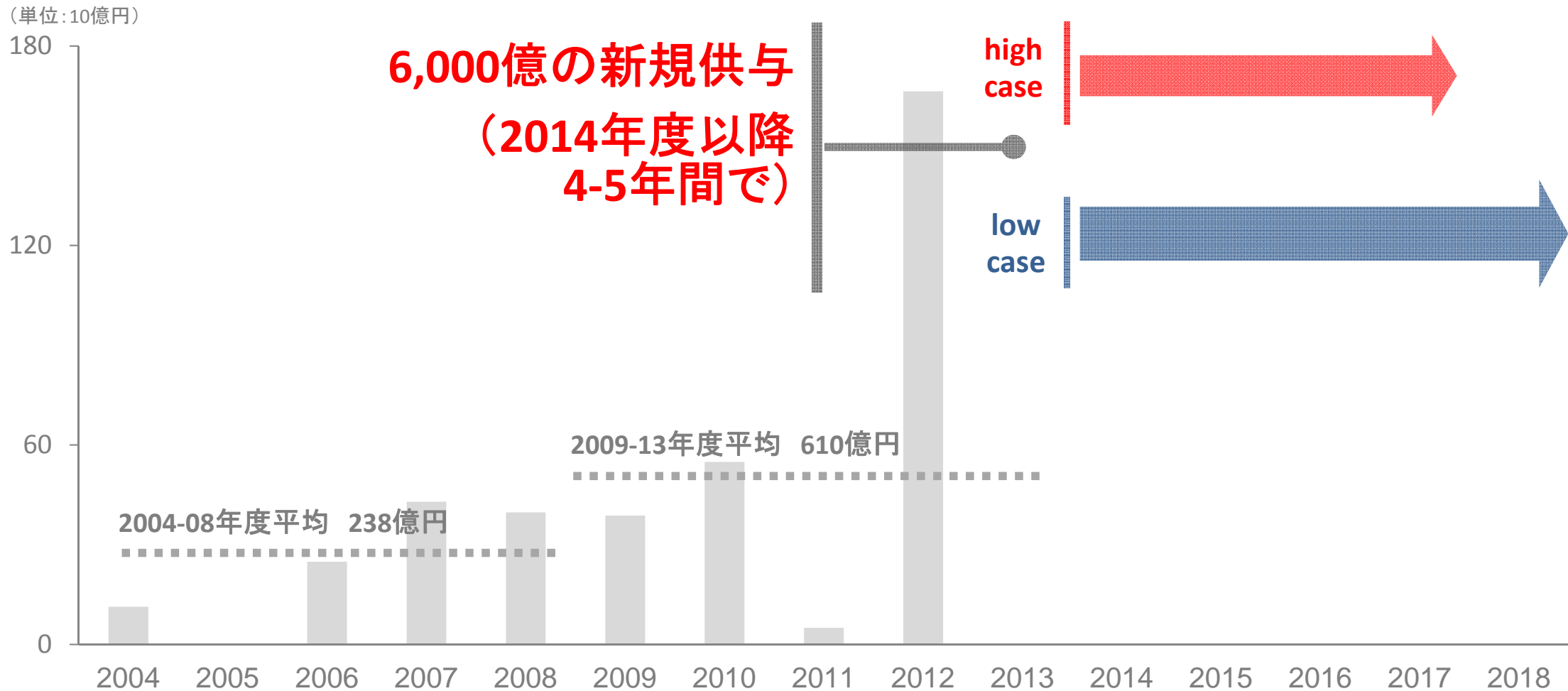
バングラデシュがITPECに正式加盟(2014年9月)

「**保健システム/母子保健強化事業フェーズ2(第36次円借款候補)**」での日本の医療器材導入の検討開始。

円借款供与のトレンド

過去10年間で円借款の新規供与規模は急拡大

円借款供与額推移(日本の年度、E/Nベース)



ベンガル湾産業成長地帯構想 (The Bay of Bengal Industrial Growth Belt: BIG-B)

ダッカーマタバリ間に産業集積を図り、
東・東南アジアと南アジアを結ぶバリューチェーンのハブへ

*同地域で人口の30%、GDPの50%、国際貿易の85%を占める

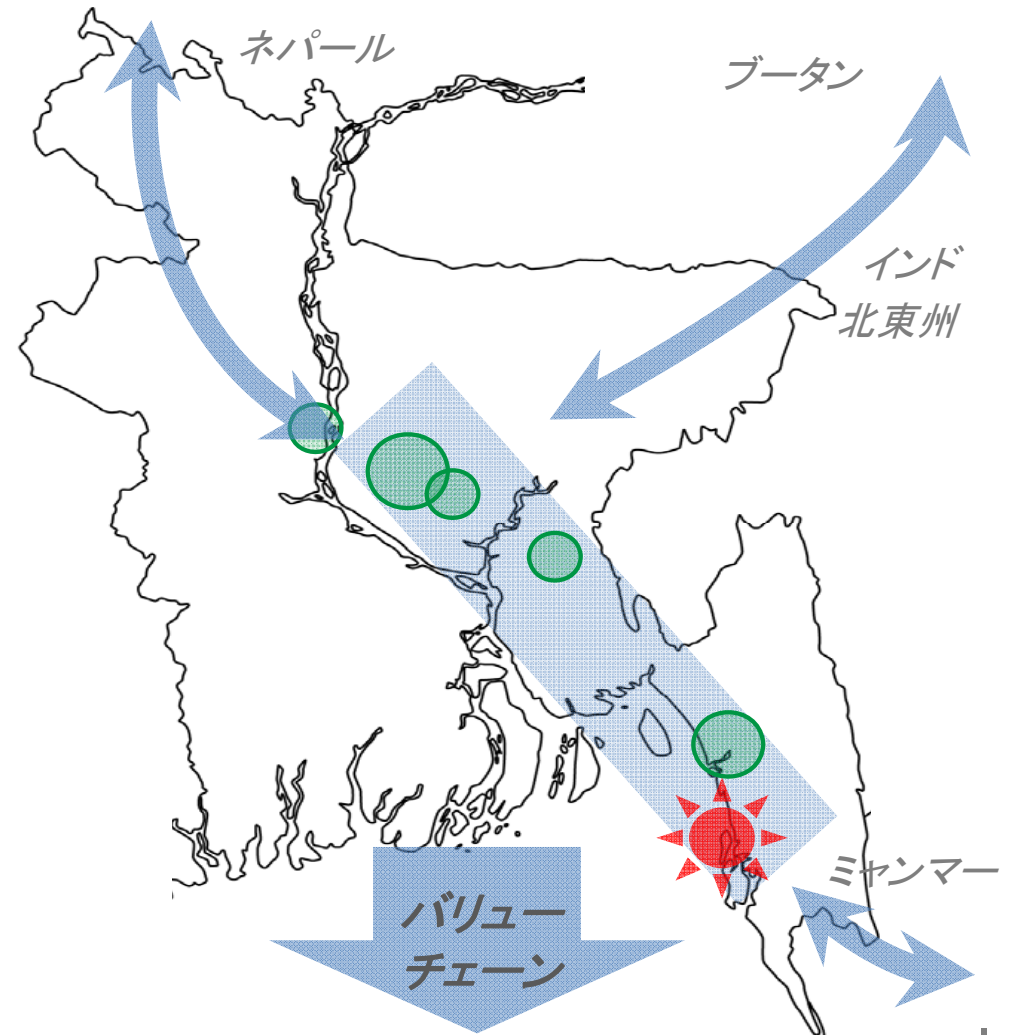
BIG-Bの実現に向けインフラ・制度整備・
人材育成に協力ニーズあり

電力・エネルギー：
産業への安定的な供給

運輸：
域内外の物流のハブ化

投資促進：
民間投資の環境整備

その他、社会経済の持続的発展の支援



マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業



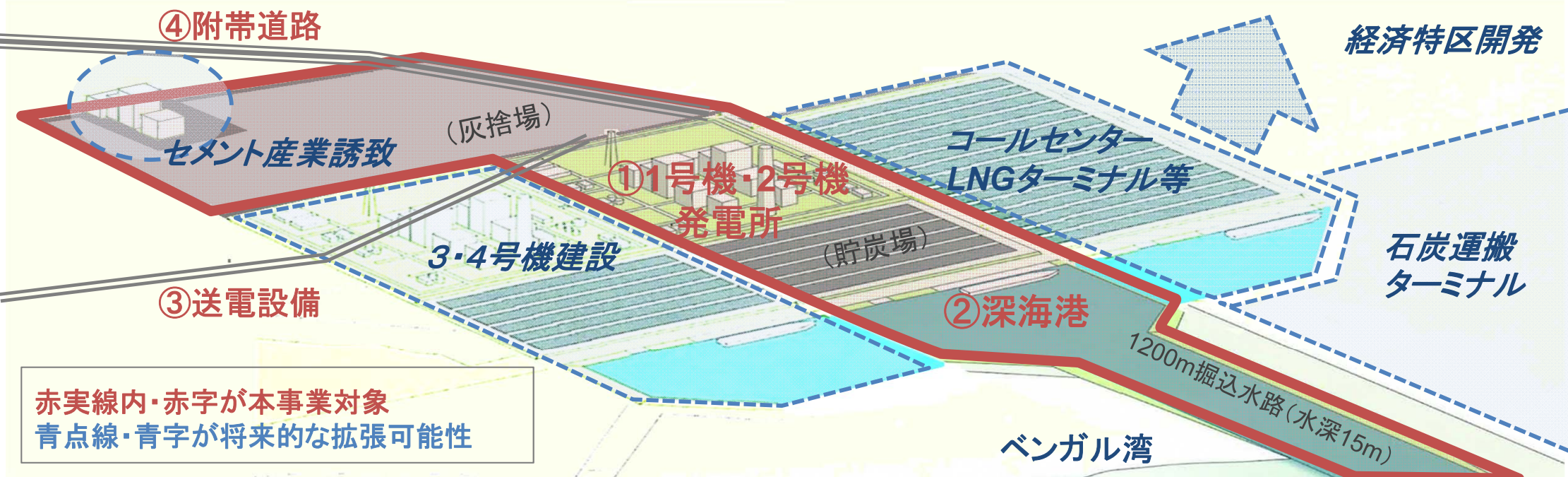
総事業費：4,500億円（日3,800億円、バ700億円） ※バ側は用地取得・経常経費・税金等
 支援対象：①1,200MW発電所、②深海港湾、③400kV送電、④附帯道路
 事業期間（見込み）：2016年入札開始、2019年港湾完成、2022年発電所（1・2号機）運開

本事業の特徴

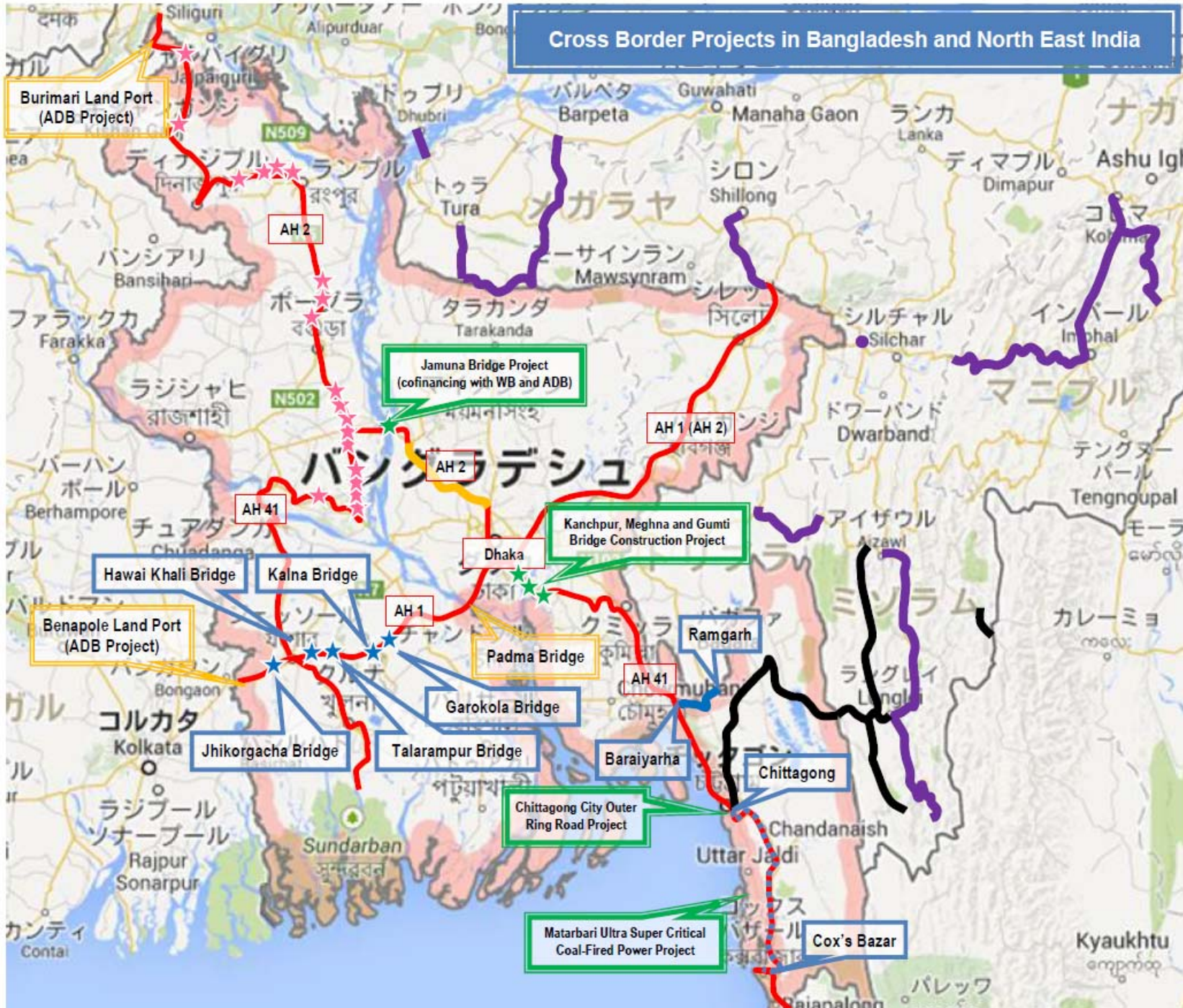
- ・現電力供給容量の18%に当たる規模
- ・バ国初：超々臨界（世界最先端）、深海港、石炭輸入
- ・本邦技術活用（ボイラー・タービン・送電他）
- ・バ政府の強いコミット（既に用地取得完了）

将来的な拡張構想

- ①3・4号機建設（1,200MW）→民活検討
- ②電力・一次燃料拠点化（石炭・LNG等）
- ③経済特区開発
- ④貿易拠点開発（周辺港開発との連携）



クロスボーダー物流網の形成



JICA Loan: Cross Border Road Improvement Project (Proposed)

JICA Loan: Western Bangladesh Bridge Improvement Project (Proposed)

JICA Loan: North East Connectivity Improvement Project (Proposed)

Ongoing/Completed JICA Loan Projects

WB Regional Transport Connectivity Project (Active)

Related projects funded by other donors and GOB

AH : Asian Highway

カチプール・メグナ・グムティ3橋事業

総事業費：885億円

支援対象：

ダッカ・チッタゴン間国道上の、①カチプール橋(0.4km)、②メグナ橋(0.9km)、③グムティ橋(1.4km)の新設、改修

事業期間(見込み)：2015年入札、着工、2019年開通

本事業の特徴

- ・ Bangladesh の **基幹道路上の重要な3橋**
- ・ メグナ・カチプール橋は過去に無償援助で建設
- ・ 3橋通過時間が **23→5分**、速度が **14→61km/h** へ
- ・ 「**鋼管矢板基礎**」と「**鋼細幅箱桁3主桁**」を採用
→ 本邦技術を積極的に支援
- ・ **本邦コンサルタント**による技術支援
設計・施工管理：オリエンタルコンサルタンツ



(完成予想図)

ダッカ都市交通整備事業(MRT6号線)

総事業費: 2,450億円(日1,800億円、バ650億円) ※バ側は用地取得・経常経費・税金等を負担

支援対象: ①高架線路、②144車両、③電気・信号システム、④コンサルタント(設計施工監理・組織開発)

事業期間(見込み): 2015年入札(各パッケージ)、2019年部分開通(北部6km)、2021年全線開通

本事業の特徴

- ・バ国初の本格的な大規模な都市鉄道(MRT)
- ・政府の強いコミット(首相直轄、デポ用地取得)
- ・交通渋滞による2,500億円/年の経済損失緩和
- ・ダッカ南北移動が120→36分、50万人利用
→1,000億円/年の余剰労働力を創出
- ・本邦コンサルタントによる技術支援
設計・施工管理: 日本工営
組織開発: オリエンタルコンサルタンツ

包括的な支援策

- ① JICA支援による都市交通MPの改訂→MRT次線検討
- ② 都市圏の中長期発展を踏まえた郊外都市開発(ナラヤンガンジ・ガジプール)
- ③ 都市交通マネジメント技協→渋滞を包括的に解決



(ダッカ都市圏の交通渋滞状況)



(完成予想図)

本邦研修による本邦技術のアピール

本邦企業(メーカー・運営事業者等)と連携し、本邦技術を政策決定者・実務責任者に実地で紹介して、技術の質の高さをアピール

事例 電力セクター招聘研修

参加者: 電力大臣、電力省局長、電力4公社総裁
電力規制委員会理事など、計10名

概要: メーカー工場・発電所見学、本邦企業意見交換会等

成果: 鹿島港をモデルとしたマタバリ島の総合開発を着想、
電力大臣が首相に構想を伝え、南部チッタゴン総合開発MPに繋がる



(本邦企業との意見交換会でプレゼンする大臣)

事例 ダッカMRT招聘研修

参加者: 運輸次官、実施機関総裁、都市交通調整
庁長官、ダッカ開発公社総裁など、計10名

概要: メーカー工場見学、メトロ事業者見学、
本邦企業との意見交換会等

成果: 運輸次官が本邦技術の優位性(メーカー・事業者)
を実感し、質の高い技術と運営管理への選好強める



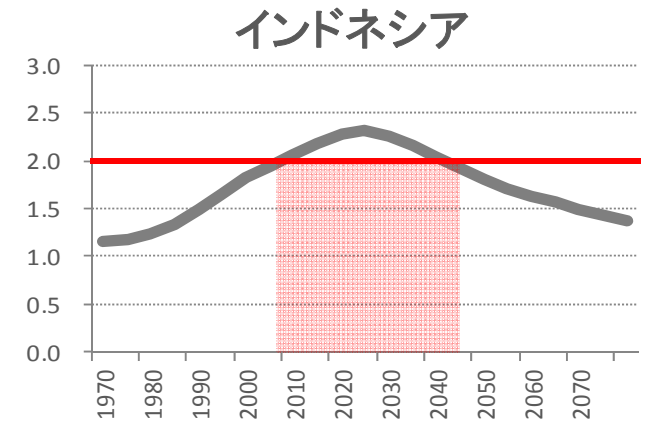
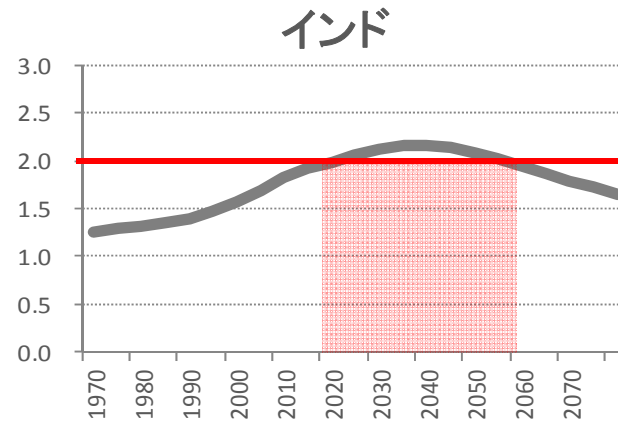
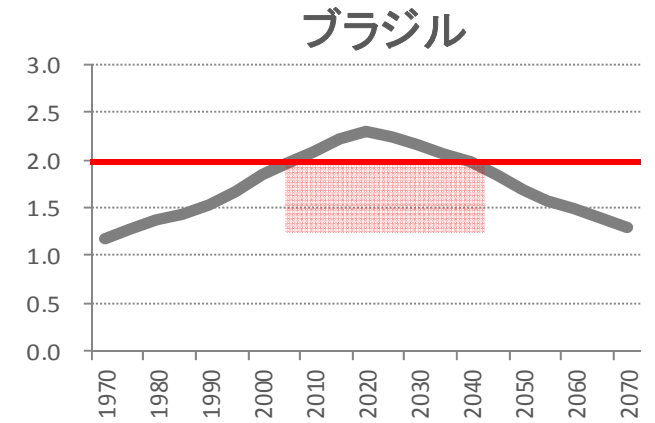
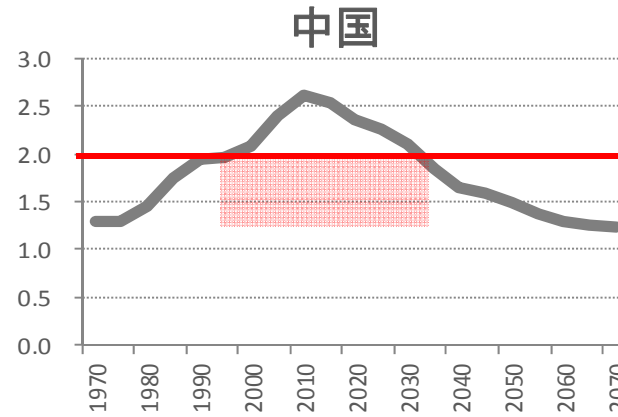
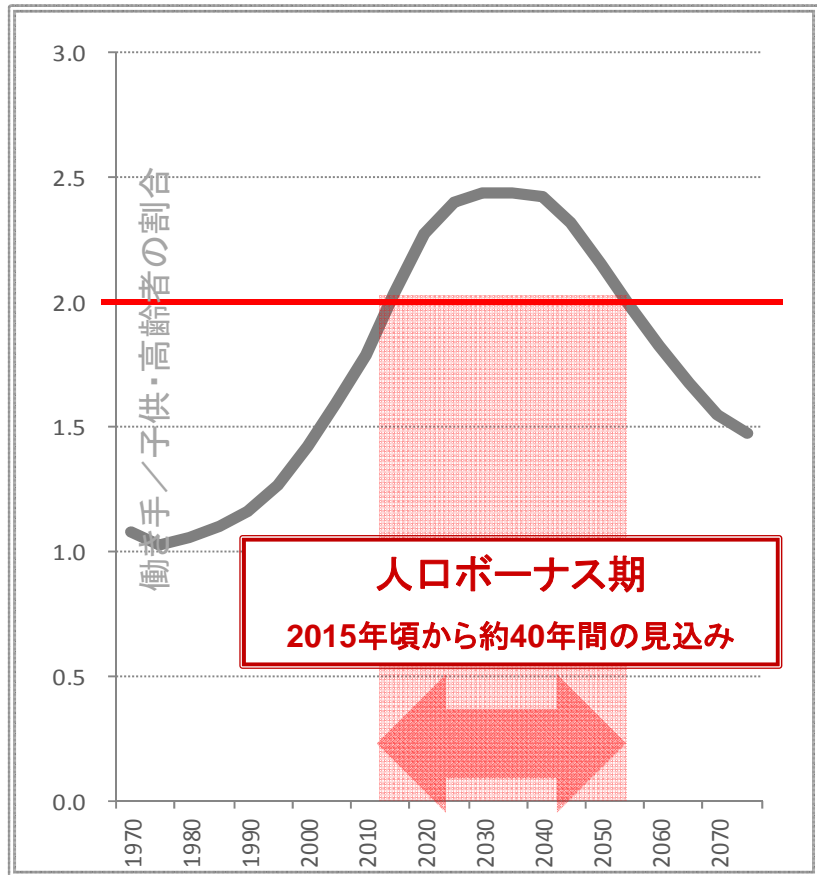
(PASMO購入やメーカー訪問をする事務次官)

3. バングラデシュへの民間投資

人口ボーナス期に入る人口大国

現在の平均年齢24歳、2055年まで人口ボーナス期が継続
新興国と比較しても市場・生産拠点としての魅力あり

バングラデシュと他新興国の人口動態比較(1970-2070年)



人口ボーナス: 生産年齢人口(15~64歳)が、従属人口(14歳未満、65歳以上)の2倍以上になる期間。豊富な労働力の投入と消費需要により、経済成長の加速が見込まれる。

(出典: World Population Prospects 2013, United Nation)

日本企業のバングラデシュ進出動向

過去5年間で進出日本企業は倍増(82→183社)
 日系企業アンケートでビジネス見通しが明るい途上国と評価

	2009年	2014年
進出日本企業(社)	82	183
日本バングラデシュ商工会議所加盟企業(社)	24	67
在留邦人(人)	570	853

味の素	NTTドコモ
大林組	オプシード
KDDI	清水建設
東レ	日本通運
日本郵船	ホンダ
ユーグレナ	ユニクロ
ロート製薬	YKK
総合商社各社等	

(出所:JETROダッカ事務所)

JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2013年度)

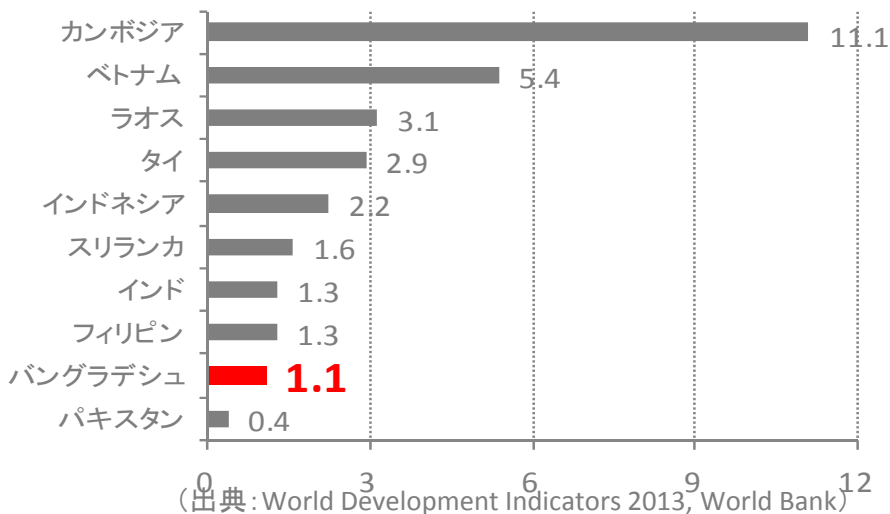
今後1~2年で事業を拡大すると回答した進出日本企業の割合は、4年連続で約80%で、2013年度はミャンマー・パキスタンに次いで第3位。ベトナム・タイは65~70%、スリランカは50%。

2014年度営業利益増加見通しは「改善」が68%で、ASEAN平均・インドを含む新興諸国と比べても景況感が高い。

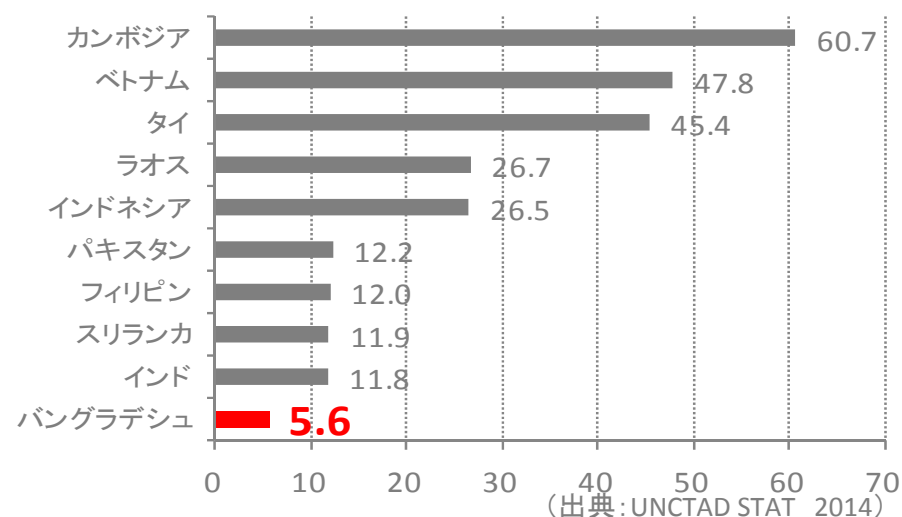
海外直接投資の現状

海外直接投資は新興国と比較して未だ僅少

直接投資フロー他国比較(GDP比%) (2012年)



直接投資ストック他国比較(GDP比%) (2013年)



通信・製造業、英・韓・シンガポールの投資が大

対バングラデシュ直接投資フロー(百万米ドル)

セクター別	2008/09					2009/10					2010/11					2011/12					2012/13																																																																					
	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13																																																																	
運輸・通信	580	446	55	179	527	106	67	145	128	159	184	234	330	415	713	41	47	74	105	125	130	158	225	241	412	15	312	23	16	104	123	129	235	273	295	59	22	35	31	99	47	74	127	245	94	62	56	0	24	85	19	11	12	50	30	36	35	94	95	71	1	0	0	1	7	3	5	19	14	26	8	20	20	33	65	6	39	21	28	42	961	913	779	1,195	1,731	961	913	779	1,195	1,731
製造業	184	234	330	415	713	67	74	105	125	159	130	158	225	241	412	312	23	16	104	104	123	129	235	273	295	22	35	31	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										
(縫製産業)	130	158	225	241	412	23	16	104	104	104	130	158	225	241	412	23	16	104	104	104	123	129	235	273	295	35	31	99	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										
貿易・金融	123	129	235	273	295	31	99	99	99	99	130	158	225	241	412	16	104	104	104	104	123	129	235	273	295	35	31	99	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										
電力・ガス・石油	47	74	127	245	94	99	99	99	99	99	130	158	225	241	412	104	104	104	104	104	123	129	235	273	295	99	99	99	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										
農林水産業	19	11	12	50	30	104	104	104	104	104	130	158	225	241	412	104	104	104	104	104	123	129	235	273	295	99	99	99	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										
建設	1	0	0	1	7	104	104	104	104	104	130	158	225	241	412	104	104	104	104	104	123	129	235	273	295	99	99	99	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										
その他	8	20	20	33	65	104	104	104	104	104	130	158	225	241	412	104	104	104	104	104	123	129	235	273	295	99	99	99	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										
合計金額	961	913	779	1,195	1,731	104	104	104	104	104	130	158	225	241	412	104	104	104	104	104	123	129	235	273	295	99	99	99	99	99	74	127	245	94	94	56	0	24	85	85	11	12	50	30	30	35	94	95	71	71	0	1	7	7	7	5	19	14	26	26	20	33	65	65	65	39	21	28	42	42	913	779	1,195	1,731	1,731	913	779	1,195	1,731	1,731										

(出典: バングラデシュ中央銀行)

2014年9月7日 バングラデシュ首脳会談 ～ 共同声明(抜粋)～



Ⅲ. 経済協力の深化

- 両国間の二国間貿易及び**投資関係を拡大及び深化**させる方策を見直し探求
- 安倍総理は、**経済特区にとって、立地、競争的なインセンティブ、インフラ改善及び労働供給が極めて重要な要素**である旨強調
- 安倍総理は、**バングラデシュの外国投資規制当局によるサービスの改善**と、一次エネルギーと電力の産業への安定的供給の確保に向けて真剣に努力することの必要性を強調

日本企業向け経済特区 (SEZ) の開発

バ国政府は日本企業向けSEZの建設を推進する考え
 JICAはF/S・開発、経済特区庁 (BEZA) の能力向上に協力予定

現状: ダッカ近郊候補地を検討中
 (首相府、BEZA、JICA)

今後

3カ所程度に絞込

バ国政府による用地取得
 JICA SEZ-M/P (2015.1~)

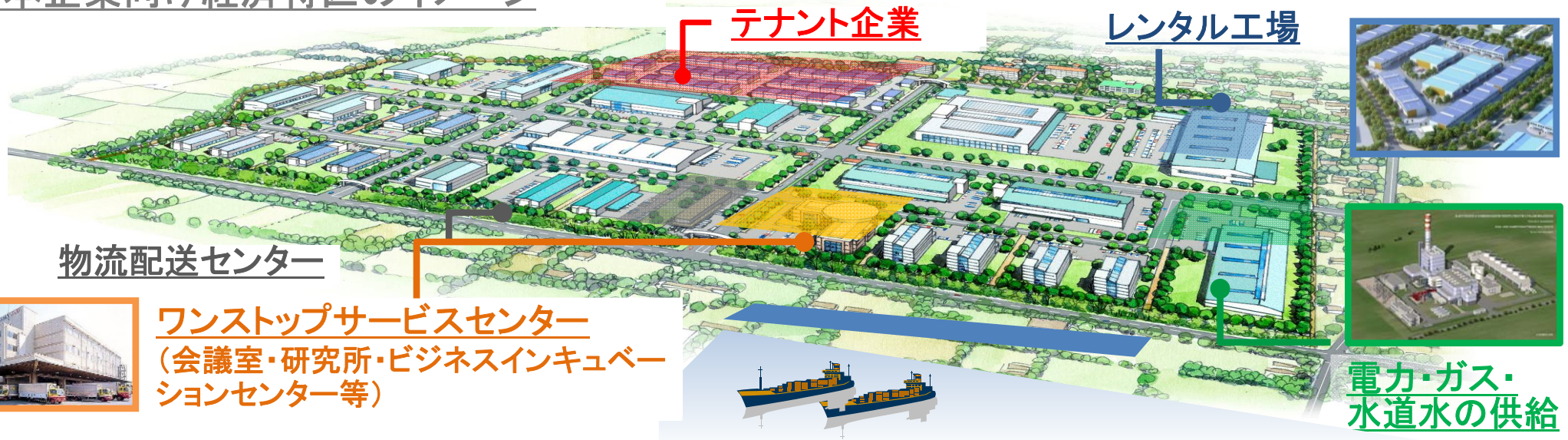
SEZ開発を包括的に支援する
 FDI円借款の形成中

日本企業の投資促進
 バ国産業の発展・多角化を促進

東・東南アジアと南アジアを結ぶバリューチェーンへ参加

バ国政府は日本企業向け投資インセンティブ検討中 (SPC, 用地選定)
 (2014年8月21日第1回官民経済合同対話)

日本企業向け経済特区のイメージ



Bangladeshにおける民間連携事例①

JICAによる Bangladesh 国の民間セクター開発への支援

● 政策・制度改善

大使館、JETRO等と連携した働きかけ。

- ・ 投資環境整備アドバイザー派遣中
- ・ 産業政策アドバイザー派遣中

● インフラ面での投資環境整備

電力・運輸等のインフラ整備に加え、日系企業等のニーズを踏まえつつ、経済特区の整備を始めとする Bangladesh 側の物理的な受入れ体制の構築を支援。

- ・ 経済特区にかかる調査実施中、今後マスタープラン作成予定
(円借款による周辺インフラ整備等の支援を想定)

● 産業人材育成支援

製造業やICT等の有望産業に係る産業人材の育成に向けて、企業の経営能力向上や労働者の技能向上を支援。

- ・ 我が国の「情報処理技術者試験」(ITEE)の導入支援(技プロ実施中)
- ・ Bangladesh 産業技術センター支援プロジェクト形成中

民間活用型技術協力プロジェクトの実施

具体例

「ダッカ都市交通ICT化プロジェクト」

実際に導入されている
カードと読み取り機



→ ダッカ市内の公共バスにICTカードを利用した料金システムを試験導入し、運行の効率化や乗降データの収集を図る。カードには日本企業の技術が活用されており、同様のシステムを今後建設する交通機関(都市鉄道、軌道系バス等)に展開することも視野に入れている。

その他の事例(一部)

「チッタゴン上下水道公社無収水削減推進プロジェクト」

「ダッカ廃棄物管理能力強化プロジェクト」

円借款事業における本邦企業受注支援

従来は大規模インフラ案件が少なく、極めて限定的(コンサルティングサービスは除く)であった。近年は大型案件での受注も出ており、新成長戦略を踏まえ、**本邦企業が強みを有する分野での案件を形成**していく方針。

【本邦企業の受注例(契約年、契約総額)】

- ・ハリプール新発電所(2011年、約314億円)
- ・カルナフリ上水道(2011年、約84億円)
- ・ダッカ-チッタゴン鉄道網(2011年、約31億円)
- ・ルプシャ橋(2001年、約76億円)
- ・チッタゴン空港(1996年、約102億円)



(ルプシャ橋)

【魅力】

- 世界第8位の人口
- 堅調な経済成長
- 安い人件費
- 穏健イスラーム
- 消費市場の可能性
- ビジネス環境

【課題・リスク】

- インフラ(電力、港、渋滞)
- 政権交代、ゼネスト
- 政府機関職員の問題
- 自然災害
- 投資家保護
- バリューチェーン

本部 南アジア部 南アジア第四課

TEL: 03-5226-6660～6663

URL: <http://www.jica.go.jp/bangladesh/index.html>

課長 竹内 卓郎 Takeuchi.Takuro@jica.go.jp

主任調査役 奥田 久勝 Okuda.Hisakatsu@jica.go.jp

Bangladesh 事務所

TEL: +880-2-9891897

Facebook <https://www.facebook.com/JicaBangladesh>

次長 遠山 慶 (運輸、電力、都市開発 (都市交通・上下水・廃棄物)) Toyama.Kei@jica.go.jp

次長 富田 洋行 (民間セクター開発 (BOP/中小企業・投資促進)、
農業・農村開発、防災、保健、教育、ガバナンス) Tomita.Hiroyuki@jica.go.jp